

平和的生存権論の諸相

—— 権利論としての新たな地平 ——

麻 生 多 聞

(キーワード：憲法9条, 平和主義, 戦争放棄, 平和的生存権)

第1章 平和的生存権論の諸相

第1節 「裁判上の平和的生存権」と「憲法上の平和的生存権」

憲法訴訟を通じて平和的生存権の運用を図ろうとする議論は、「裁判に訴えることにより平和的生存権の実現を図る」ものであるがゆえに「裁判上の平和的生存権」論と呼ばれるが¹⁾、浦田一郎は、「裁判上の平和的生存権」に加えて、平和的生存権論にはもうひとつの権利論がありうることを指摘している。それが「憲法上の平和的生存権」である。

「議会による立憲主義または法律による人権保障は、議会に対する立憲主義または法律に対する人権保障の前提である。後者は前者を補う役割を果たすが、前者の代わりにはならない。政治の場面における憲法上の権利の重要性は、違憲審査制に焦点を合わせる立場によって、完全に無視されているわけではないであろうが、日本の憲法学において、もっと重視される必要があると考える。さらに、国家権力と異なり、原理上、憲法に拘束されない国民の運動においても、憲法規範は實際上、大きな役割を果たしている」²⁾

浦田による「憲法上の平和的生存権」をめぐる言及はここでとどまっており、「憲法上の平和的生存権」論は問題提起の段階にとどまっている。そこで本節では、「憲法上の平和的生存権」の実質をめぐって私見の提示を試みたい。「平和的生存権論」という名辞により示されるように、平和的生存権論は「権利論」としての実質を帯びるものでなければならない。ここでは、憲法前文に書かれた「平和のうちに生存する権利」とはいかなる「権利」であるのかという問いを立てるに際し、「権利論」が包摂し得る実質がそもそも多様であることに注意を払う必要がある。本稿は、「憲法上の平和的生存権」の実質について、次の2つの規範的価値を帯びるものとして把握されるべきと考える。まず第1に、「個人の自律的主体性に依拠して形成される政治的影響力が、憲法9条をめぐる政策形成に接続されるためのシステム」を構築すること自体が権利として要請されるという規範的価値であり、第2に、「非武装平和主義としての憲法9条護憲を目指す運動をそもそも正統化する規範力」を保障するという規範的価値である。

まず、本稿の姿勢として、憲法9条護憲という文脈における「抵抗の対象」としての権力、換言するならば「戦争を起動する権力現象の主体性」については、これを「垂直的抑圧をもたらす単一の实体」（ホッブズの文脈におけるリヴァイアサン）として位置づけるべきではないという前提に基づくものであることを確認しておきたい。かつてウェーバーは、社会関係により構成されるものとして権力を把握するという関係論的権力観を示した³⁾。そして、多元的な価値観を持つ諸個人が、自らの価値観を実現するべく営む社会関係の中にこそ権力は見出されるという関係論的権力観は、権力関係が公権力による統治者と非対称的な被治者による「支配——被支配」関係という枠組により捉えられるべきではなく、政府と市民の関係も「量的な圧力交差と均衡の力学」として捉えられるべきことを説いたダール⁴⁾によっても共有されている。

ダールによれば、憲法による統治機構規定力（＝立憲主義の制度的規定力）は決定的なものではなく、そもそも制度のあり方は、多元的社会において規定的影響力を有するアクター間の相互関係により決定される。このような視座を、ダールは、立憲主義による制度的規定力を重視するマディソニアン・デモクラシーへの批判という文脈において示した⁵⁾。アメリカ建国の父・マディソンは、専制防止という目的を果たすものとして憲法上の統治規定（とりわけ権力分立規定）を位置づけたが、ダールによれば、憲法による規定力は決定的たり得ず、立憲的規定を受けた制度は社会におけるアクター間の関係による所産として具現化する⁶⁾。アメリカ建国時の農本社

会とは根本的に異質な高度資本主義社会が現出して以降、公権力に対する規定力の多くは議会外の密室において形成されており、企業を実質的な主権の在処として位置づける立場も少なくない⁷⁾。このような状況において、市民は投票を通じて自らの主張を議会に反映させることの困難性から議会不信を強めている。

経済的較差の拡大が政治的資源の格差拡大へと転化され政治過程が硬直化するに至った今日、ダールによれば、デモクラシーによる自己統治が実現されるためには、①政策方針の決定過程に全員が平等に関与するために必要な権利・自由・機会・資源を有すること（政治的平等）、②メンバーが決定に参加する平等で現実の機会を有すること、③問題となっている方針およびそこから生ずる帰結をめぐってメンバーが理解するために必要十分な情報を得る機会を有すること、④メンバーが討議案件につき最終チェックによる統御ができる条件を有すること、⑤メンバーが自らの意見を表明する権利が適切に保護され、他のメンバーと連帯して政治生活に実際に参加したいと望んだときに必要な、政党、利益団体、その他の結社を形成する権利を保護する制度、といった5つの基本的価値が必要とされる。これらが満たされることによって、「非リーダーの包括的参加による公的異議申立てを通じたリーダーの社会的統御」を可能ならしめる体制としての「ポリアーキー」が現出するというダール⁸⁾は、公権力による拘束的な意思決定の影響を受けるすべてのデモスが「利害当事者の原則」に依拠し、根源的な権利として政府をコントロールする政治的「権利」を有するという「根源的な権利としてのデモクラシー」論を提唱する⁹⁾。ダールによれば、「高度に包括的で、かつ公的異議申し立てに対し広く開かれた体制」としてのポリアーキーは、社会を統御するための「単なる過程」ではなく「最も重要な政治的権利のシステム」¹⁰⁾である。

「裁判上の平和的生存権」に加え、政治過程に着目する「憲法上の平和的生存権」論の可能性を模索する本稿にとって、「権利としてのデモクラシー」論に看取される「権利論」の方向性は重要な手がかりとなる。ダールの「権利論」が想定する「権利」回復のための手だてとえば、先述した第⑤の基本的価値が「結社多元主義」として強調され、これがデモクラシーにとって根源的なものであることが確認されるのみである。ここでは政治的平等の概念に基づき、すべての市民が公共の審議過程に大きな影響力を有することを追求できるような政治システムの必要性が、デモス成熟に基づく主体の重要性とあわせて強調される点¹¹⁾が重要である。

筆者は、「司法審査による権利保障」の意義を軽視するものではなく、権利の内容によってはデモクラシーの勢力分布にかかわらず司法審査により保障されるべきものも少なくないと考える。しかし、従来指摘されてきたように、憲法前文に規定される「平和のうちに生存する権利」をもつばら憲法訴訟の文脈において構成する議論（浦田一郎のいう「裁判上の平和的生存権」論）には、原告たる個人の個別具体的利益性や当事者適格性という観点から、その権利構成をめぐり大きな困難が、憲法訴訟論的な文脈においてなお残されている。また、「自衛隊や日米安保を違憲とする徹底的な非武装平和主義」という安全保障政策が国民の間で広い支持を得ているとはいいがたい現状を踏まえるならば、かような思想を是とする護憲運動がマイノリティとしての立場を脱しきれないまま、世論における非武装平和主義への支持の程度とは無関係に憲法訴訟を通じて司法部による違憲判断を求め、判決内容の強制的執行を政府に求めようとする「裁判上の平和的生存権」論は、「平和の理念は絶対的なものでありえても、平和の技術としての実定法解釈および実定法評価は、絶対的でなく相対的な思考のうえに根拠づけられるべき性質のものである」¹²⁾という樋口陽一による指摘、そしてこれを踏まえて「相対化の時代」における憲法9条の原理的考察を求める愛敬浩二による指摘との間に、緊張関係を孕むことになる。

現在の憲法学説では、憲法による「人権」保障の思想的根拠として、「近代的な自然権概念」に代えて「個人の尊厳」が挙げられる傾向がある¹³⁾。「個人の尊厳」とは、「個々人による自律的な価値判断」を最大限尊重する共同体を前提とするものであり、かような意味において個人が自律的生を営むために不可欠とされるものこそが「人権」ということになる。憲法9条は客観法的な統治規定であり、これに対する国の遵守から個人にもたらされる利益は反射的利益にすぎないといわれてきた¹⁴⁾。さらに最近の有力な学説¹⁵⁾によれば、非武装平和主義という価値はあくまで個別的な価値観のひとつであり、これを実定憲法と一致させようという思想は立憲主義とは不適合と説かれている。憲法訴訟を通じて「徹底的な非武装平和主義」の保障を図るという「裁判上の平和的生存権」論への風当たりは、憲法学説においてこのように強まりを見せている。しかし筆者は、「憲法上の権利」たる平和的生存権に依拠するものとしての「権利論」を憲法9条護憲という文脈において適用するという戦略に効用が認められるべきと考える。「憲法上の平和的生存権」論を従来型の「裁判上の平和的生存権」の基盤として構成することにより、平和的生存権論の可能性を論証してみたい。

第2節 「憲法上の平和的生存権」による規範的価値①：「権利としてのコントロールシステム」

それでは、「憲法上の平和的生存権」により生ずる規範的価値について検討したい。まずはダールによる「権

利としてのデモクラシー」論をあらためて参照することから考察に着手しよう。ダールは、民主主義的政治過程が健全に機能するために「多元的な非リーダーによるリーダーのコントロールを可能とする多元支配的制度」が望ましいという¹⁶⁾。「公的異議申立ての自由がどの程度保障されているか」、「参加の包括性がどの程度保障されているか」という観点からすれば、巨大な経済組織団体により行使される影響力は政治過程の硬直化を促す重大な障害となる。経済的資源の不平等を政治的不平等と同視するダールは、政治過程の硬直化を通じて健全な多元主義が停滞するという事態を踏まえ、「基本的かつ道義的に不可譲とされるべき、第一義的な政治的権利としての自律的決定」が手続的（形式的）デモクラシー原理に優先すべきことを説く。

主権者たる市民について、単に憲法上規定されているにすぎない形式的な（formal）地位（現実の政治制度における特徴的様相）にあるものとしての「主権者」ではなく、国政を現実に統御しうる実効的な（operating）「主権者」たる地位にあるべきことを説くダールは、法により規定された形式が機能してさえいればよしとする法的フォルマリズムから距離をとるべきことを、そして市民が現実のコントロール関係の中に位置づけられるべきことを強調する。しかし、経済的不平等により規定される政治過程の硬直化が、かような主権者としての立場から市民を遠ざけるに至っていることを踏まえ、「基本的かつ最も重要な政治的権利」としての「個人による自律的決定」が優先されるべきシステムが権利として規範的に要請されるべきことを、ダールは説くのである。

「基本的かつ最も重要な政治的権利としての個人による自律的決定が優先されるべきシステムが、権利として規範的に要請されるべき」ことを説く「権利としてのデモクラシー」論は、権利論としてのひとつのあり方を示すものである。この「権利論」は、「デモスとしての自律的な自己決定」に「基本的かつ最も重要な政治的権利としての価値」が認められるべきという前提から出発し、そのような自己決定が硬直的な政治過程の展開により埋没してしまうことのないよう、特定の少数者集団のみが突出した経済的資源に依拠して大きな政治的影響力を持つという現状¹⁷⁾に対する処方箋として提唱される。この権利論を参照することにより、憲法前文に規定された、全世界の国民によって享有されるものとしての「平和のうちに生存する権利」の実質につきどのような可能性が想定されるのかという課題に対し、どのような示唆を得ることができるだろうか。ここでは、まず、「個人の自律的主体性に依拠して行使される政治的影響力を、憲法9条に接続するためのシステムを主体的に構築することが「憲法上の平和的生存権」により行為指定されることになる」という方向性が示されることになる。

デモクラシーによる統治システムの本質を単に選挙や多数決の権力に求めるのではなく、治者と被治者の間における情報の不断の流れと、それにより治者が被治者の同意および協力を追求するという形において、市民がいかに実効的な政治的主体性を獲得できるのか。ここでは、主権者としての実効的なコントロールを可能ならしめるべく、これを妨げる要因としての政治的不平等を解消し、「非リーダーの包括的参加による公的異議申立てを通じたリーダーの社会的統御」が日常的に機能しうるような統治システムの構築そのものが、「権利」として要請されている点に注目すべきである。憲法9条をめぐる護憲の運動が、戦争を起動する権力現象に対し有効な打撃を与えることができなかったという前提¹⁸⁾に基づくのであれば、まさに「権利としてのデモクラシー」が「平和のうちに生存する権利」に読み込まれるべきことになるのではないだろうか。政党にとどまらず、多様な集団、アクターが「資本主義の強制力」による規定を免れるものではないというきわめて厳しい現実を踏まえたうえで、かような状況における「対抗的公共圏」の構築を追求するために、どのような可能性が追求されるべきなのか。憲法9条の護憲を目指す運動は、このような視座の重要性を自覚するものでなければならない。

形式的に1人1票が保障される間接民主制が存在するとしても、経済的不平等を背景とした政治過程の硬直化により、憲法9条護憲をマニフェストに示す政党は小選挙区制を通じてマージナルな立場に追いやられ、非武装平和主義として憲法9条を解釈すべきとする市民はその連帯に向けた契機を喪失し、企業と政府による2セクターに対する実効的な対抗的セクターを形成することができずにいる。デモクラシーは特権エリートの管理下に退歩しつつあり、経済界の指導層以外の市民は政策決定過程から疎外されている。このような現状においては選挙を通じてもたらされる議席分布から抽出される民主的正統性は相対的なものであり、「資本主義に固有の経済的利害による規定」によって、個人の多くは主体的意思表示に及びがたい立場を強いられている¹⁹⁾。このような文脈において、「権利としてのデモクラシー」論の参照により示唆される方向性とは、「個人の自律的主体性に依拠して行使される政治的影響力を、憲法9条をめぐる政策形成に接続するためのシステム」を主体的に構築すべきという戦略に他ならない。ここで、「憲法とデモクラシーの関係」について確認しておきたい。筆者の見解と近いものとして、斉藤純一による次の叙述を引用しておく。

「憲法原理の核心が「自由の相互承認」にあるとすれば、その原理を再解釈する政治的実践は、人々が損なわ

れていると自ら判断する相互承認を取り戻すための闘い——何が正当な権利の要求であり、何がそうでないのかの規準を再設定していく闘い——として理解することができる。憲法が権力制限規範であることを強調する議論は、それが市民に対する行為規範ではないことを指摘する点では正当であるが、残念ながら憲法とデモクラシーの結びつきを回復する方向づけを欠いている。「多数派の暴政」に抗して少数派の権利を保護する司法過程のはたらきはもとより重要であるが、憲法原理の解釈実践は司法過程にのみ委ねられてはいない。「未完のプロジェクト」としての憲法という視点に立てば、それは民主的な政治過程における「承認をめぐる闘争」にも十分に開かれていなければならないはずである」²⁰⁾

憲法9条護憲という文脈において討議民主主義の可能性を追求する筆者の立場に対し、愛敬浩二により「特定の価値や利害を壟断化すること（憲法で保障することにより、通常の民主過程によっては変更不能なものにすること）の是非」をめぐる問題提起が示されている²¹⁾。ここで本稿は、制憲以来、安全保障政策の決定過程において、テキストとしての憲法9条があくまで相対的なものとして解釈され運用されてきたという経緯から看取されるべきものとしての、立憲主義による制度的規定力の相対性を重視したい。齋藤純一が指摘するように、「未完のプロジェクト」たる憲法は、民主的政治過程における「承認をめぐる闘争」に常時開かれるものであり、憲法9条はそのようなものとして、今日の自衛隊・日米安保をはじめとする政府の軍事政策を許容するものとして運用されてきた。社会における因果関係の所産として権力が位置づけられるのであれば、公権力としての政府はそもそも権力のとりわけ重要な源泉であるにすぎず、権力自体ではない（すなわち政策実現のためのツールにすぎない）ということができよう。社会におけるアクターは、政府に対するコントロールの強化を通じて自らの政治的影響力を増大させ、政府の助力を得て政策の執行へと至るべきという戦略の重要性が、ここにおいてあらためて自覚されるべきことになるのではないだろうか。

関係論の権力観によれば、権力現象を起動せしめている実体とは共同体のアクター間における社会的関係であり、そこには必ず因果関係が存在する。民主主義の主体として市民が位置づけられるためには、自分たちとは対照的な価値観に基づき政策を左右している社会的アクター（経済界など）に対抗し、これに比肩しうるスケールの影響力を政府に及ぼして社会的資源としての政府を市民の側に引き寄せ、これを活用しながら対抗的公共圏の構築に及ぶことが不可欠であると考ええる。抵抗の対象としての権力とは、垂直的抑圧をもたらす単一の実体ではなく、これが社会関係における因果関係の所産であるという前提に基づくならば、立憲平和主義を規定する憲法を侵害する形で政策を左右してきた主体もまた、政府や国家という言辞により表されるところの単一的なるものではなく、社会的関係に取り込まれた複合的因果関係の規定を受けたものとして認識されるべきであろう。

私がかつて参加した平和的生存権をめぐる座談会において、自衛隊イラク派兵差止め古屋訴訟の弁護団事務局長・川口創氏は、「現在進行形の訴訟のなか」で「今すぐに使える理論や言葉」の提供が学説の重要な役割であると指摘した²²⁾。しかし、平和憲法学は、憲法訴訟により裁判所裁判官を説得するという文脈における「今すぐに使える理論や言葉」の供給よりも前に、経済的資源の不平等に基づく政治的不平等、これによる政治過程の硬直化、そして健全な組織的pluralismの停滞という現状における問題点を重視し、デモスの市民が「第一義的な政治的権利としての自律的決定」に及ぶことのできる環境を整備するとともに、「量的な圧力交差と均衡の力学」を通じて公権力の方向性を規定できるだけの主体性を帯びた市民による連帯を実現するための道筋を指し示すという課題に、まず向き合うべきであるように思われる。

自衛隊イラク派兵名古屋訴訟控訴審判決において、自衛隊派兵が憲法違反であるという明確な判断が示されたが、その後に政府は、最高裁を定年退官する津野修判事の後任として、小泉政権期にイラク戦争を支持するという外交政策を主導した竹内行夫・元外務次官²³⁾を最高裁判事に任命している。これに対し、2009年8月31日総選挙に伴う国民審査で竹内を罷免させようという市民運動が展開されたが、罷免という結果は得られていない。行政に対するチェックを担うという司法部の機能を踏まえるならば、行政トップというキャリアを持つ者を最高裁判事に任命することは権力分立の観点から批判されるべきものである。しかし、かつて1972年国民審査においてカウントされた、やはり元外務次官というキャリアを持つ下田武三・最高裁判事に対する15%という不信任率が、国民審査における史上最高の数字であり、国民審査による最高裁判事罷免はこれまでに一件も実現していない。1971年に下田を最高裁判事として任命した最高裁の長官は1969年に自民党政権下で任命された石田和外であったが、石田コートの成立は、石田が最高裁長官に就任して以降の最高裁による動きを踏まえれば、当時リベラルな方向性を示していた最高裁に対する政治介入という見方も十分成立するものであるように思われる。1960年代横田コート期のリベラルな判事を多数とする最高裁における勢力分布が、石田コート期の最高裁判事任免を

通じて、一気に保守的なものへと転換されたことも想起されるべきであろう。立憲主義の制度的規定力はテキストに基づき一元的なものとして発現するものではなく、多元的社会において規定的影響力を有するアクター間の相互関係により制度の実相も決定されるという前提に基づくならば、憲法上規定された権力分立とそのアイコンたる違憲審査制度が、権力の規定に重大な影響力を保持する特定のアクターに有利な形で運用される危険性についてもナイーブであってはならない。そのような視座を欠いて、憲法訴訟を担うものとして憲法上位置づけられている司法機関を「権力分立を担うべき純潔なる存在」として捉え、憲法9条護憲を目指して司法部に大きく依拠するという戦略に対する一定の留保もまた、求められているように思われるのである²⁴⁾。

第3節 平和的生存権と請願権の接続——公権力への具体的媒介プロセス

「個人の自律的主体性に依拠して行使される政治的影響力を、憲法9条に接続するためのシステム」を主体的に構築することが「憲法上の平和的生存権」により行為指定されているとするならば、その具体的運用についてどのような案が考えられるであろうか。経済的不平等が政治的不平等へと直ちに転換される今日において、「利害当事者の原則」に依拠した「政府に対するコントロール」(＝「根源的な権利としてのデモクラシー」)が侵害されているという前提を踏まえ、この「権利」に遡って批判的考察が営まれるためには、先述したようにデモクラシーにとって根源的なものとされる「結社多元主義」の意義を重視し、政治的平等の概念に基づき、すべての市民が公共の審議過程に大きな影響力を有することを追求できるような政治システムを構築することが求められよう。このような問題意識に基づいて、憲法9条をめぐる政策形成への市民の主体的関与という文脈における具体的な処方箋を導くことも、本稿の重要な課題である。「個人の自律的主体性に依拠して形成・行使される政治的影響力を憲法9条に接続するためのシステム」を主体的に構築するための案としては多様なものが考えられようが、筆者は一案として、公共利益団体の形成を通じた「第3セクター」の構築が望ましいと考えており、公共利益団体の形成を通じた活動が憲法16条に規定される請願権を根拠としてさらに正統化され、ヘゲモニーの獲得に向けて尽くされるべきことを、別稿で主張した²⁵⁾。デモクラシーの本質につき、これが単に選挙や多数決の力に求められるのではなく、治者と被治者の間における情報の不断の流れと、それにより治者が被治者の同意および協力を追求する点に求められるべきという観点²⁶⁾からすれば、市場原理主義により個に解体され投げ出された個人は、立憲主義の空洞化を確信的に促進する「治者」から同意と協力を求められる立場からは程遠い。集権的権力に対抗するため、憲法的価値実現を目指す市民のアソシエーションがヘゲモニーを獲得すべく「憲法上の平和的生存権」の運用を図るという文脈において、公共利益団体というチャンネルの意義、そして憲法上の権利として保障されている請願権の意義は、決して小さなものではないと考える。このような具体的提言の詳細については先述された別稿の参照を請うこととし、ここでは議論の便宜のために概要を提示するにとどめたい。

米国では、構成員に独占的に帰属しない普遍的な価値の実現を公共的観点から目指す公共利益団体が、政府と企業のみによる「2セクターモデル」に対抗すべく市民社会により構築されるべき重要なチャンネルとして位置づけられている。アクター間に見られる圧倒的な非対称性を前提とし、市民が選挙のみを通じて自らの価値判断を政策に反映することは困難という現状を打破すべく、公共利益団体には政治的主体性を帯びた個人が集いアドボカシーによる啓蒙を通じてメンバーシップが拡大され、組織の政治資源を用いた政治的影響力の直接的行使が行われている。かような公共利益団体による政治活動は、米国では「通常のデモクラシー回路」の範疇に含まれるものとされている。1400の団体による「平和と正義のための連合 (United For Peace and Justice: UFPJ)」は、徹底的な討議に基づく統一声明採択を踏まえた活動を展開しており、2005年10月には上院・下院議員300名を対象としたロビーイングを通じ、2008年5月15日下院での戦費法案否決などの成果を挙げている²⁷⁾。

主権国家における安全保障政策をめぐる、自律的生の所産として個人のうちに生じた価値判断の実定憲法への接続を果たすためには、自律的なアソシエーションの形成を通じ、そのヘゲモニーを高める過程においてアドボカシーの対象となり、さらにロビーイングを通じて政党に対する直接的な影響力の行使へと至るという米国市民による戦略から学ぶところもあるはずである。そうであるならば、「憲法上の平和的生存権」により行為指定される護憲の戦略を展開する過程において行われるアドボカシーやロビーイングを、憲法16条により規定される請願権との接続を果たすことにより、「憲法上の権利」として正統化することが可能となる。

筆者は、カントに基づく市民社会構想が熟議民主主義と接合的關係に立ちうるという観点から、かような熟議民主主義が議会内の政治過程に限られるのではなく市民社会にまで及ぶことにより対抗的公共圏構築の可能性を肯定できるものと考えてきた。このような文脈において、カント的倫理概念は自己の自律を維持しつつ他者の自律を可能にするものとして位置づけられた²⁸⁾。倫理法則に対する尊敬と個人の自律性が両立可能であることを踏

まえ、他者のもの（外在的）でもありうるような法則との関係を自己の本質的構造として内在化することにより自由な行為主体が生まれ、かような主体は、具体的かつ普遍的な倫理法則がア・プリオリには不在であるがゆえに、現象としての具体的行為による倫理的法則の現実化を他者とのコミュニケーション的連関の環を通じて果たすものとして位置づけられる。倫理法則の実質が空虚なものであるがゆえに、コミュニケーション的連関はそこにおいて倫理法則の実質が調達されるべき源泉ということになり、他者との交わりが自己の意志決定の本質的契機として捉えられる²⁹⁾以上、公共空間での討議は決定的に重要な意義を帯びることになる。カント的な統制的理念の見地からすれば、倫理的契機による駆動される自律的個人の「護憲運動」は決して現実的な完成に至ることなく、不断にその外部性を観念しながら、コミュニケーション的連関の環のなかで非武装平和主義としての9条解釈の正当化が図られ続けるべきことになる。アジア・太平洋戦争という経験的現象をめぐる記憶と注視を通じて、憲法9条は啓蒙の格律、拡大された心性の格律という形で、共通感覚の格律としての具現性を獲得して誕生し、戦後にその受容が果たされたということが可能である。このような平和主義にとって、倫理的契機に動機づけられたデモスとしての個人の主体性は、きわめて重要であるといわざるを得ない。倫理的主体の自律による規範への服従こそカント哲学の中核であり、純粹実践理性の行使により規定される自由に立脚した政治的主体性をもつ個人により、超越論的仮象としての「永遠平和」への接近が構想されるからである³⁰⁾。

第4節 「憲法上の平和的生存権」による規範的価値②：「信念を正統化する規範の源泉としての権利」

前節において「憲法上の平和的生存権」に「権利としてのデモクラシー」という規範的価値が認められるべきことを提唱したが、これに続いて、憲法9条を非武装平和主義として解釈すべきという価値判断を下す個人がデモクラシーという枠組の中で「憲法9条護憲」という目標に向けて運動し、その異議申立てが実効的な影響力を伴うような体制が目指される過程において、その「信念」という独立変数を基礎づけ正統化するものとしても「憲法上の平和的生存権」が位置づけられることを論証することが、本節の課題である。

「高度に包括的で、かつ公的異議申立てに対し広く開かれた体制」たるポリアーキーの実現・維持を規定するものとして、ダールは「政治活動家の信念 (belief)」に言及している。ポリアーキー実現（公的異議申立ての実効的影響力形成）を規定する「信念」とは、国民一般の信念ではなく「政治活動家の信念」である点にまずは注目したい。かような「信念」は、他者との接触の機会を通じ、その内容自体が帯びる「相対的威信性」や「経験との適合性」などを養分としつつ（すなわち「啓蒙」を通じて）そのヘゲモニーを拡大し、ポリアーキー実現を規定する主要な独立変数として位置づけられている³¹⁾。このような概念を憲法9条護憲という文脈に適用すると、「信念」とは「非武装平和主義という価値判断」であるということになる。非武装平和主義を定める統治規定としての憲法9条のみならず、「そのような憲法9条に支えられるものとしての「平和」」のうちに生存するという行為を「権利」として規定する「憲法上の平和的生存権」によって、「非武装平和主義」という価値は強固に制度化されているということができよう。かような規範構造を踏まえるならば、憲法9条護憲を目指す運動における「信念」には、そもそも正統性が付与されているということが可能となる。

カントは、自然の狡知によりもたらされるパラダイム的な歴史的経験により、永遠平和へと向かう漸進的なプロセスが出現することを説いたが、日本国憲法により規定される平和主義は、まさに「歴史的な事実をめぐる全体的記憶と注視」の結果としてその規範性を誇るべきことを筆者はこれまで主張してきた。デモクラシーを通常政治と憲法政治に区分すべきことを説くアッカーマンは、カントと親和的な視座から、「現存する法よりも高次にある倫理的な訴求」という動因により、憲法政治においては「歴史上出現した公共圏における公共的自己反省」が顕現することを指摘した³²⁾。アッカーマンによるかような二元的民主制論をめぐっては、カント倫理学との交錯可能性を指摘する立場³³⁾も存在する。

内外で甚大な死傷者を生み、核兵器による無差別攻撃まで体験しなければ戦争を終結しえなかったという破滅的な歴史的経験を踏まえ、吉田茂が述べたように自衛戦争をも放棄したものであるとしての徹底的な非武装平和主義を規定する憲法9条を手にした日本国民は、このような憲法9条と深く関連づけて読まれるべき憲法前文において、「全世界の国民が平和のうちに生存する権利」を有することが確認されている。そもそも「権利」に認められる規範性には、社会関係の中で自らが行う行為に正統性を付与する基盤としての側面があることを忘れるべきではない。「全世界の国民が平和のうちに生存する」ために、憲法前文との有機的連関体系をもつ統治規定・憲法9条による非武装平和主義という規範の実質を確立すべく、日本、そして他国を啓蒙していくという市民の「行為」は、憲法前文に規定された「全世界の国民が平和のうちに生存する権利」により正統化されるということが可能となる。この「権利」は、「当事者適格性」や「個別的利益性」といった観点とのリンク（裁判上の平和的

生存権」論は、このリンクを重要な課題とせざるを得ない)に配慮して、どうしても個人の生活範囲に限定されざるを得ない語彙・文法によって、権利としての個別具体性を明確化されるものとしてよりも、むしろ、徹底的な非武装平和主義として憲法9条を護るべく運動する活動家たちの「信念」に正統性を付与するものとして位置づけられることにより、その実質における「相対性」を保持しつつ、非武装平和主義の「絶対性」を強く説くことが可能となるのではないだろうか。

主権国家が安全保障を目的とした軍備を一切放棄するという概念は、一般的に非現実的なものとして認識されてきた。非武装平和主義を規定する統治規定・憲法9条は、その「非現実性」を自明視する政府による解釈改憲を通じて、自衛隊や日米安保、「核の傘」への依拠という違憲的要素との共存を強いられてきた。とはいえ、アジア・太平洋戦争という歴史的経験を踏まえて出現した公共的反省から、徹底的な非武装平和主義を規定するものとしての憲法9条により政府を方向づけ「全世界の国民とともに平和のうちに生存」しようとする市民の運動については、憲法規範と現実との間にきわめて大きなギャップが存在する現在においてこそ、「憲法上の平和的生存権」により正統化されるべきことを主張したい。憲法9条を非武装平和主義として規定する「信念」を規範的に正統化するものとして、「制憲意思に忠実な形での憲法9条護憲を説く運動を正統化し、これに規範力を付与する機能」を「憲法上の平和的生存権」に読み込むべきこと、そして、憲法9条護憲を目指す市民の主体性を誘導する行為指定機能を「憲法上の平和的生存権」における規範的価値から演繹すべきこと、この2点が本稿による「憲法上の平和的生存権」論の柱である。自然の狡知によりもたらされるパラダイム的な歴史的経験により、永遠平和へと向かう漸進的なプロセスが出現することを説いたカント平和思想を踏まえ、筆者は日本国憲法による平和主義をこの文脈に位置づけるべきことを主張してきた。私たちは既に、実定憲法規範としての日本国憲法9条および前文の平和的生存権を手に入れている。憲法9条護憲を目指すダイナミクスには、「特殊日本的歴史性に依拠した公共的反省に基づく倫理的規範力」が、平和的生存権によりそもそも付与されていると考えられよう。

社会関係における諸アクターとそれらが国家を取り込みつつ形成する因果関係(＝権力の実体)は、その液状性ゆえに、政治的マイノリティという立場を脱しきれていない市民が憲法訴訟を通じて対抗しようとしても、対抗の場たる法廷においてその輪郭を現すことはない。その実態においては司法部さえも包摂し、法および良心にのみ拘束されるはずの裁判官により示される判決の動向さえ左右するという液状のかつ強大な「権力」の実相は、憲法訴訟において名指しさえされることはないのである。かような前提に基づくならば、戦争政策をめぐる権力に抵抗するための方法論として、「裁判上の平和的生存権」が常に有効であることは難しい。憲法9条護憲をめぐる課題提案の宛先は慎重に見極められる必要がある。司法部が合憲判決しか出さない形で問題に関与するならば、政治の場面で争われる議論につき、合憲論に対してのみ司法部のお墨付きが付与されるという政治的効果も生じることになる。平和訴訟における敗訴判決の蓄積により、政治の場面における議論の可能性に影が落とされるという危険性も生じよう。平和的生存権に依拠して提起された百里基地訴訟の最高裁判決により平和的生存権を根拠として政府の軍拡が正統化されてしまったという事実、そして、この最高裁判決によって以後の護憲運動につきつけられることとなった桎梏の意味について思索をめぐらせるならば、対権力的抵抗が実際において権力の側に荷担するような効果をもたらすことのないよう、抵抗の戦略を精緻化するという課題の重要性が認識されるべきではないだろうか。「憲法上の平和的生存権」を十分に駆使し、市場に対抗しうる公共圏の創出が図られ、政府を市民の側に取り込めるか否かという瀬戸際に状況に至ったとき、そのような場面において「裁判上の平和的生存権」は決定的に重要な機能を果たすこととなるであろう。このような形において、「裁判上の平和的生存権」が重要に機能しうる場面の存在も肯定されるべきである。

第2章 憲法9条護憲を支えるべき主体性をめぐる考察

第1節 戦時期における「広義防衛論」への傾斜

「歴史の動きは、一握りの政治家の恣意的決定によって起こるものでもなければ、下部構造の単なる反映でもない。社会の深みから政治社会の頂点に向かって働きかける諸勢力の葛藤の結果として、ある一定の「政策決定」が行われ、この政策はまた社会の深みにまで浸透し、その反応として新たな「政策決定」への動きが起こるといふ、立体的な螺旋的な循環の過程として現実の政治および歴史は描かれる」³⁴⁾

本章では、「憲法上の平和的生存権」により支えられるものとしての「憲法9条の護憲という文脈における対権力的抵抗」を担うべき主体性につき具体的に考察するべく、「戦争政策に関わる権力現象を形成する主体」の

実質がどのように把握されるべきかという観点を軸とした考察が行われる。本節ではまず、「アジア・太平洋戦争における日本国民の戦争責任主体性」を歴史的回顧という形により検証し、当時の日本国民がもっぱら被害者としての立場に位置づけられることの不当性を指摘したい。

1930年代後半の国民精神総動員運動から終戦に至る過程において、戦時の生活改善運動は、権力による上からの指導・強制にとどまらず、古い共同体規制を利用した隣保組織を基盤とする部落会、町内会による翼賛体制構築として把握されるべきものであった。あるべき生活が生活道徳として受容されるべく、かような規範から逸脱しないよう相互監視が機能していたということは、所謂権力的な法とは異なる規律権力が機能していたことと同義である。垂直的な抑圧のみに依拠するのではなく、個人が自ら主体的に自分自身を監視するという自己監視的主体に至り、規律に従った生へと大衆が方向づけられるという現象について、かつてフーコーは「生政治」概念により説明した³⁵⁾。戦時期の生活改善運動には、「道徳律」の遵守という形で市民により推進されたという面がある。ただし、平時の規律推進に荷担した市民の側において、「忠実なる天皇の赤子として死ぬる臣民」としての戦場への動員に直結する皇民化イデオロギーが当初から志向されていたのではなく、日々の陳腐な状況における「日本人」として「和気あいあいとした生活」を営むという「主体性」こそが、精神運動以降の過程から抽出されるべきことを富山一郎は指摘している³⁶⁾。この運動を推進した力学が公権力による完全な垂直的権力作用のみで尽きるものではなかったことを論証すべく、富山は、「生活の微細に及ぶ「道徳律」の輪郭が広範かつ抽象的であるがゆえに、恫喝という自己監視により逸脱への恐怖感が培養され、「道徳に内在する排除と恐怖」が抽出されたということ」、さらに、「具体的教義による体系の明確化を欠いた「道徳」の実践に際して、市民が「道徳的」主体として自己形成のプロセスを辿り、「道徳的实践に関わる自己の肯定と悦び」が抽出されたこと」を指摘する。富山によれば、「自己の肯定と悦び」の中で「道徳的主体としての自己形成」が営まれる結果として、本人の意図しない形で監視主体が生み出され、自己監視が相互監視をもたらし、さらなる「道徳律」の先鋭化がもたらされるという螺旋構造が生じたということになる³⁷⁾。戦時期の国民は、生活改善運動にとどまらず多数の明文化された道徳律によって拘束されていた。1941年1月の『戦陣訓』には、戦局がいかに厳しいものであれ戦地での投降を禁ずる規範が含まれており、これにより軍事的判断としての降伏という選択肢が奪われた。以後、補給の絶えた絶望の戦地での「玉砕」が常態化するが、この規範は後衛の市民にも適用されたため、降伏して捕虜になるという兵士の行為により祖国の家族に社会的制裁が及ぶという現象も生じた。陸軍省により「道徳書」とされた『戦陣訓』は、「啓蒙」用に配布された『戦陣訓述義』などの解説書や、教育課程に登場した「恥を知る者は強し。常に郷党家門の面目を思ひ、愈々奮励してその期待に答ふべし。生きて虜囚の辱を受けず、死して罪過の汚名を残すことなかれ」という徳目により、国民の主体的受容へと接続された。このような形で、「死ぬる臣民」としての戦場への動員に直結する皇民化イデオロギーとしての道徳律がヘゲモニーを確立したという経緯は、精神運動を担った国民の意図せざる結果であったことを富山は指摘している³⁸⁾。

ヤスパースは、ドイツの戦争責任について、集団的な連帯責任としてではなく、個人が各自の責任につき主体的に考えるべきことを説いた³⁹⁾。彼は罪の具体的内容の曖昧化を回避すべく、「刑法上の罪」（法を犯したことから裁判所により裁かれるもの）、「政治上の罪」（所属する共同体が犯した罪を直接的または間接的に支持したことにより戦勝国から問われるもの）、「道徳上の罪」（個人として内面的に良心の呵責を覚えるというもの）、「形而上の罪」（人間相互にあるべき「連帯性」が損なわれている場合、それを個人レベルでは左右できないことが明らかであったにもかかわらず、悔恨の情を覚えるというもの）、という4カテゴリーにより個人の戦争責任に向き合うべきという「責罪論」を説き、客観的な手続により裁かれうる罪とそうでないものとを分けることにより、罪に対する各自の関与に応じた具体的反省へのプロセスを示した。このような視座は、日本においても、市民の戦争責任をあらゆる意味で否定することの不当性を説く立場を基礎づけ、ファシズム支配に黙従した道徳的責任が日本国民により担われるべきことを説くための手がかりとなる。

1972年の日中国交正常化に際し、周恩来は「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」において、日中戦争の戦争責任が一部の軍国主義的国家指導者に認められるとしつつ、日本の一般市民についてはかような責任を負わないとし、これをむしろ戦争の被害者として位置づけた。日中の国家間関係と人民間関係を分ける「区別論」は、60年安保闘争によりアメリカの帝国主義を批判した日本市民への好意的姿勢などを養分とし、72年の賠償請求権放棄および日中国交正常化というカードを周恩来に切らせるに至った。しかし、戦後日本で流布した「一億総懺悔」論における「大日本帝国臣民という抽象的集団に所属していたという理由のみにより、すべての構成員に対する「総懺悔」が自動的に義務づけられる」という思想は、個別具体的な個人の責任を希薄化するという効用を伴うものであった。また、「純戦後世代の日本人の肉体が戦前・戦中世代の同胞の子孫として生まれ、戦前

世代により形成された社会の物質的・精神的条件を相続する」ことから、戦後世代の日本人の戦争責任を認めるべきという見地⁴⁰⁾についても、「責任」が認められるべき行為の個別具体的な実質を抽象化し、不可視化するという問題点が認められる。かような意味での戦争責任から自己を解放してきた日本国民は、2009年現在、政府による憲法9条の解釈改憲を極限の程度に至るまで許容するに至っている。

ここで、1930年代における政党政治と近衛新体制によるファシズム政治の間に介在する1年数ヶ月という期間を踏まえ、1936年2月20日総選挙から1937年7月7日総選挙までの期間を「昭和史の決定的瞬間」として位置づける坂野潤治⁴¹⁾を参照したい。社会大衆党は36年総選挙で議席を5から22議席へと飛躍的に拡大し、37年総選挙では議席を36へと拡大した。この2つの総選挙の間に、社会大衆党は、36年では陸軍の軍拡を支持しながら37年には軍拡に消極的な姿勢を示すという形で政策を大きく転換している。それにもかかわらず、2つの総選挙で一貫して議席拡大を遂げた要因として、坂野は「社会大衆党の改革的・革新的な方向性」に向けられた国民による支持を指摘する。36年総選挙前には3議席しか持たなかった社会大衆党が36議席という「憲政上の一勢力」に発展した背景に、「社会・経済的弱者救済と軍拡を結合する」という「広義防衛論」へのコミットがあったことを、坂野は内務省警保局による分析などを根拠としながら指摘する⁴²⁾。この後、社会大衆党は、宇垣一茂の組閣を阻んだ陸軍に協調する姿勢を表明し、「反ファシズム協力内閣」論に対し正面から反対表明することになる⁴³⁾。軍による「広義防衛論」を支持した社会大衆党は、戦争を推進した「国家社会主義」政党として位置づけられるが、実際には「社会民主主義」政党として、独占資本擁護型・資本主義代弁的な既成政党たる政友会、民政党を牽制し、陸軍省の「広義防衛論」における「社会・経済的弱者の救済を軍拡と結合するという方向性」に共鳴していた点が重要である。世界恐慌以来の社会システム不調を踏まえ、改革の推進と不可分に結合した形で政党政治により日中戦争が支持されていたという指摘は、「15年戦争へと向かう昭和期日本ではデモクラシーは死滅状態にあったからこそ、反ファシズム・非戦を志向し軍拡に対抗せんとした「非戦と資本主義」を掲げる人民戦線派は当局による弾圧によって縮小した」という通俗的なイメージの虚構性を明らかにする。

「戦争とファシズム」対「平和と民主主義」という単純な図式は「昭和史の決定的瞬間」には存在しなかったこと、前者が後者を一方的に追い詰めて戦争に突入していったという図式も存在しなかったという前提から、資本主義にこだわり社会民主主義的政策を顧みなかった当時の日本における既成政党の自由主義が社会民主主義と中国戦線における軍拡の結合（＝「広義防衛論」）による左右双方からの自由主義への挟撃により民主主義を封じ込めていったという観点は、1936年総選挙と1937年総選挙により示された民意を重視し満州事変以降の日本を「暗黒政治」としてのみ把握する立場を批判した井上寿一⁴⁴⁾などの論考にも認めることができる。この背景には、国債により景気回復を図るという積極財政の頓挫があった。「支那事変」を、帝国主義戦争とは異質な民族発展の戦争として、資本主義改革を要求するところの国内改革の戦争として位置づけていた社会大衆党⁴⁵⁾は、「帝国主義戦争の拒絶」と「戦争の支持」の両立が可能と考えており、広田内閣が1936年第69議会で復活させた軍部大臣現役武官制⁴⁶⁾の下、宇垣内閣に陸相を出すことを拒んだ陸軍を社会大衆党が支持したのは、解散・総選挙による議席増を図るという党利的動機⁴⁷⁾によるものであった。「広義防衛論」による「平和より国民生活改善につながる社会改革を」という「民意」が戦前最後の正常な総選挙を通じて示され、これが政治の場面で機能していたという指摘は重要である⁴⁸⁾。資本主義批判を手控えてでも既成政党の自由主義勢力と協働して「非戦」志向の連立政権の実現に及ぶべきだったにもかかわらず、党利的観点からその機会を放棄した社会大衆党の姿勢は、小選挙区制導入を支持し自衛隊の容認に及んで首相を輩出した20世紀末の社会党とオーバーラップする。

政党が教化運動を自発的に取り込んだという経緯も重要である。そもそも作戦資材整備会議が設置された1920年の時点で、軍は既に総動員体制確立志向方針を定めていた⁴⁹⁾。作戦資材整備会議が1926年に陸軍省整備局へと組織改編されると、これは戦争遂行資材の調達にとどまらず民衆動員のための政策審議も担当するに至る。中国との協調外交政策模索やロンドン海軍軍縮条約批准など軍縮志向を打ち出していた民政党浜口内閣は、経済回復を目指す緊縮財政への動揺を解消し国民統合を図るべく、国民精神作興の教化運動を「利用」した。浜口内閣では、総動員体制自体を政治目標として積極的に志向したがゆえに教化運動を採用したわけではなかったが、政党政治により国家総動員政策が促進されたという側面を否定することはできない。政党政治における政権交代により経済政策は常に動揺し、民衆において強まっていた政党政治への不信と相俟って、教化運動に内在していた反政党政治的性質はやがて近衛新体制確立をもって完全に顕在化を遂げ、政党政治を葬り去るに至る⁵⁰⁾。

そもそも政党民主制なる概念の中核には、市民の利益集約・表出機能を担うものとしての政党が位置づけられ、自己の利益実現を目的として市民による投票が行われるという間接民主制の構造がある。かような政党民主制とは相容れるはずのない中央教化連合会は、政党による自発的なアクセスも得て政党を巻き込みながら、教化

運動強化により最終的に政党民主制を破壊した。1930年代の日本では、非政治的な農本主義的日常に生きる大衆により経済恐慌による疲弊的状况からの救済を渴望するという情念⁵¹⁾が再生産されており、経済恐慌克服を課題とした政党政治は、政局安定のためにこの情念の吸収を図った。第一次産業の比重が大きかった日本は隣組のような土着的共同体を基盤とした情念国家へと至り、政党政治に対する本質的矛盾を内包していた教化運動は、軍との結合により政党政治を破壊した。改革の推進と不可分に結合した形で日中戦争を促進するという「広義防衛論」を掲げた政党が、民主制という枠組における選挙での主体的投票行動により支持され、非戦を志向した勢力の弱体化が促されたという経緯を踏まえるならば、「大日本帝国臣民のすべてが抑圧された「被害者」にすぎなかった」という見解は、その虚構としての深層を露出せざるを得ない。「天皇主権の戦前といえども、参議院選挙が日本の対外戦争政策に非常に大きな影響を与えていた」こと、「大陸における戦争状況の進展に興奮した選挙民たちが、戦争の方に投票行動のスイッチを回してしまったことから、民主主義という文脈における国民の戦争責任が指摘されるべき」⁵²⁾と述べた樋口陽一によっても、このような視座の重要性は指摘されている。

国民が負うべき戦争責任はこれだけにとどまるものではない。南京攻略戦で生じた「百人斬り競争」の事実は存在しないとしてメディアを名誉毀損で訴えた損害賠償請求訴訟が、2008年の最高裁判決により原告敗訴という形で終結したことはまだ記憶に新しいが、無抵抗の中国民衆を惨殺するという行為が、将兵の家族を含む地域社会により称賛され郷土の英雄扱いされたという事実、新聞メディアが国民精神総動員運動を支援、地方新聞が各県において全国紙に対抗する形で中国戦場と郷土、家族を結びつけ、多数の中国人を惨殺した行為が軍国美談として称えられたという事実、1937年12月13日南京陥落が全国津々浦々にわたる提灯行列により祝賀された事実⁵³⁾など、ヤスパースのいう「道徳上の罪」を裏書きする根拠も数多く存在している。1937年における日中戦争勃発後、市民の間に「外に帝国主義」を要求する声が高まったことを踏まえ、吉見義明はそこに「草の根帝国主義」を看取し⁵⁴⁾、「デモクラシーからファシズムへ」という流れを跡づけている。多様な市民の声の中には、1936年の齋藤隆夫による「肅軍演説」への共感という形で軍部を非難するものも勿論存在していたが、かような声を軍部ファシズムに反対する方向に結集し、組織していく政治勢力が存在しなかったという吉見の指摘⁵⁵⁾も、本稿によるこれまでの考察との関連においてきわめて重要なものといえることができる。

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が生じないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを確認する」という憲法前文のテキストは、国民の側にも戦争責任主体性が認められるべきという視座を希薄化する機能を果たしてきた。しかし、憲法9条により放棄されることとなった戦争とは、いかなる主体によって起動された権力現象であったのか。このような問いに対する答えを歴史の中に求めるとき、「戦争の主体性」なるものが国民にとって無縁であったとし、垂直的な国家権力との関係において国民をもっぱら受動的被害者として位置づける立場の不当性が明らかになる。安全保障政策をめぐる対権力的抵抗を担うべき主体性とは、市民によっても戦争が支持されてしまったという歴史的事実を内在化するものとして形成されるものでなければならない。「他者を他在において把握する能力の欠如」に基づき、あの戦争は国民によっても担われたのである。かつて自分自身が戦争にコミットした体験を回顧し、「反戦とか敗戦とかが、思想としてありうることを、想像さえしなかった」⁵⁶⁾という吉本隆明は、「よりあざとく社会を生き抜こうとする大衆による処世法」⁵⁷⁾の中に大衆の思想形成の真の局面を見出そうとした。憲法前文における「政府の行為によって再び戦争の惨禍が生じないやうにすることを決意」というテキストを根拠に、市民に対し垂直的抑圧を加えた権力構造として政府を捉え、アジア・太平洋戦争における大衆をもっぱら被害者の立場を強いられた無垢の存在として位置づける視座に出発点を置く護憲思想は、権力を作動させるシステムの実相をめぐってナイーブと評されざるを得ない。

第2節 主体的緊張の弁証法

「我々の求めるものは個人か国家かの Entweder–Oder の上に立つ個人主義的国家観でもなければ、個人が等族のなかに埋没してしまふ中世的団体主義でもなく、況や両者の奇怪な折衷たるファシズム国家観ではあり得ない。個人は国家を媒介としてのみ具体的定立をえつつ、しかも絶えず国家に対して否定的独立を保持するがごとき関係に立たねばならぬ。しかもさうした関係は市民社会の制約を受けている国家構造からは到底生じ得ないのである。そこに弁証法的な全体主義を今日の全体主義から区別する必要性が生じてくる」⁵⁸⁾

戦前における丸山眞男を、「個人と国家を対立的に位置づける個人主義的国家観としての近代」を批判したものとして位置づける立場がある。その一例として岩崎稔は、丸山によるファシズム構造の分析が明晰な思考の所産であることを指摘しつつ、丸山には戦前と戦後の連続性しか認められないという⁵⁹⁾。姜尚中もポストコロニア

リズムの観点から、丸山の国民主義が総力戦への加担を意味するものであったとし、戦後においても丸山による日本の遅れの克服という課題設定により過去の植民地支配の忘却が促されたとしている⁶⁰⁾。

これに対し、丸山の目標が政治における主体的個人を形成するためのプロセスを構築することにこそあったとし、個人の主体的な国政への参加に民主主義の意義を認める笹倉秀夫によれば、「個人は国家を媒介としてのみ具体的定立を得る」とした丸山は主体性をめぐる原理の構築を図るものだった。笹倉は、「絶えず国家に対して否定的独立を保持するがごとき関係」を個人に求めることから、丸山においては政治的・社会的集団が持ち得ない価値の享有主体として自律的個人が尊重されるとし、これが自由主義的契機を帯びるともいう⁶¹⁾。政治と異なる次元で組織化される自発的結社という伝統を欠けば一切の社会集団は国家に併呑されてしまうという丸山を重視する笹倉によれば、「非政治的な自発的結社」とは自立化の位相にある人々（財産と教養、職業や社会的地位に立脚する相対的エリート）であり、「純政治的な自発的結社」とは民主化の位相にある人々（相互に同質で身分上・権利上劣位にあるため、平等化を目指して集団行動を志向する相対的に非エリート）を意味する⁶²⁾。ここで本稿は、日本における現代的な大衆社会状況では、古い共同体を打破しそれに代わるべき自主的結社の伝統が脆弱であるがゆえに、主体的な人間形成が不十分のままであるという笹倉の指摘を重視したい。「自立化」が内在する「私化」への転落傾向や寡頭支配への傾向は「民主化」の人々によりチェックされ、ここに民主化の自発的結社（政治的な自発的結社）の意義が認められることになる。「民主化」が内在する「社会の極端な政治化」や「一切の社会集団が国家に併呑される」という傾向は、「自立化」の人々（自発的結社を構成する相対的なエリート）からチェックされる。これが自立化の自発的結社（非政治的な自発的結社）に認められる意義である。

このような緊張関係に同様に着目する立場として、富田宏治が挙げられる。富田は、丸山の追求した近代的意識を「主体的個人と民主国家との民主主義的同一性」、すなわち、民主主義原理と自由主義原理という両極の追求と、その相互対立と緊張関係への自覚（アンチノミーの自覚）という実質により充填する。丸山が求める「近代」とは、こうした内面的緊張を伴う近代的意識により支えられた永続する民主化のプロセス（＝永久革命としての民主主義）であるとし、永続する「民主化のプロセス」を「現在の日々の政治的創造の課題」として位置づけ、「日常的過程を刻々切断する論理」により支えられるべきものとしての丸山像を強調する⁶³⁾。そして、かような意味での「近代」を支える「近代的意識」形成は日本では未達成であり、丸山が求めた「近代」（＝「永続化する民主化のプロセス」）の端緒にすら達していない現状から、明治以後の大衆社会化の進行により「自立化」の要素が欠落してきた経緯を踏まえ、「非政治的領域から発する政治的発言という近代市民の日常的モラルの育成」が説かれている⁶⁴⁾。緊張関係から相互浸透への展望が開かれるという視座から、富田は丸山の構想に、ムフやラクラウによるラディカル・デモクラシーとの通感性さえ認める⁶⁵⁾。政治的現実を可変的なものとして捉えた丸山においては、主体の認識作用の前に対象があらかじめ凝固した形象としてあるのではなく、認識作用自体を通じて客観的現実が一定の方向づけを与えられるとし、政治的思惟の存在拘束性を所与として、理念としての客観性と事実としての存在制約性の緊張関係を克服していくというアンチノミーの自覚こそ、主体的緊張の弁証法であるという。笹倉によれば、これは「ひとつの事柄をその内部で相互に対立しあう諸モメントの関係に還元し、あるいはある対象をそれに対立する別の対象に対置し、かくしてこれら複数のモメント・極を相互反発と相互補足から成る不断の緊張関係に置くことによってそれらモメント・極をそれぞれ内容的により高次のものへ高め、問題となる事柄や対象に対する精神的な独立と主体性を確保する」⁶⁶⁾ものである。

敗戦・占領という第三の開国後、丸山の戦後民主主義革命への期待にもかかわらず、日本では「開かれた精神」により「自己内対話」する近代的主体の形成には至らなかった。他者感覚の欠如による等質的で閉鎖的な社会としての日本社会構造に対する認識を、富田は丸山の思想に認める⁶⁷⁾。歴史的現実としての開国が、「閉じた社会」から「開かれた社会」への移行という「象徴的な意味での開国」へと展開していく可能性は、「開国」による「閉じた社会」の流動化と異質な社会圏との接触が、それまで直接に帰属していた集団への全面的な人格的合一化からの解放と、同一集団内の「他者」に対する「己れ」の個性の自覚、さらにはより広く「抽象的な」社会への帰属感の増大を促し⁶⁸⁾、個人関係の次元における「他者」への寛容と「われ」の自主性という相関的な自覚が形成されていくことに繋がっていた。これは、社会の実質的なコミュニケーションの拡大と利害の多様化が、抽象的形式的なルールの確立へと内面的に関連づけられ、「古い行動様式の崩壊にともなう混沌のなかから、開かれた社会の新たな定型性が生み出される正統的な経路」が開かれることへの期待である⁶⁹⁾。「他者を他在において把握する能力の衰退と欠如」は、「自己の情念の燃焼のみに生きがいを見出す精神的態度」のナチズムと通分的であり、「他者感覚」の欠如こそ日本の第3の開国が挫折に終わった理由であると富田は指摘する⁷⁰⁾。これを換言するならば、自由主義的原理と民主主義的原理の緊張関係を自覚し、この関係に不断にさらされることを自覚

することで、社会的規模での自由と民主の「緊張関係」を不断に自らの問題として「内面化」することにより、自由と民主の内面的緊張を内容とする「近代的意識」獲得のチャンネルが開かれるということになろう。かようにして、「自発的結社」は上からの権力的均一化に堕することなく、自身が認識する課題の実現に向けてヘゲモニー化を図るべきこととなる。

笹倉や富田と同様に、田口富久治も、自己内対話、他在における認識という丸山の方法論から、全体主義的国家観が個人主義的国家観の究極の発展形であることに力点が置かれたとすべきではないとし、ファシズム国家観批判と「弁証法的な全体主義」、すなわち人権と市民権の保障を獲得した自主独立の個人たる市民が自発的に形成する脱資本制的国民国家、「市民社会」の止場の上に立つルソー的自由市民による自由な政治共同体こそ、丸山が探究したものであったという⁷¹⁾。丸山は、個人を国家との対立という文脈において把握する個人主義的国家観に依拠するのではなく、「個人主義たることに於てまさに国家主義者」としての主体を求めたのであり、公共的意識の希薄な帝国臣民という立場にとどまった日本人に対し、主体的な責任意識を備えて能動的に国政に参加すべきことを要請していたということができよう。近代的国民主義（シトワイアン）形成の困難性を指摘する丸山がルナンのいう「日々の人民投票」を肯定的に引用する点は、本稿の問題意識にとって重要である。戦後の丸山はファシズムを経済自由主義、資本主義との関連において描いており、「前近代」としてのファシズムではなく、近代とその延長線上にある現代に内在する現象としてファシズムを位置づけている。

1959年「開国」において丸山はルソー＝ジャコバン型民主主義を否定し、人民による多元的な自発的活動を重視している。ここに「閉じた社会」としてファシズム国家を捉える丸山像を看取することができよう⁷²⁾。「経験のかけがえのなさ」という見地から、「経験の個性」と「素朴な人間性の共通を前提とするヒューマニズム」を対置した丸山は、後者が画一的な多数者による専制に繋がりがかねないと指摘しつつ多元主義を擁護した。民主主義にも生じうる均質化への抵抗可能性を留保すべきことを説く丸山は、ここで「市民の不服従」なる言辞を選択する。「どのように高い真理性をもった学説もそれが最高の真理として政治的支配と癒着した場合は実質的にそのドグマの支配に転化し、確定された「真理」への良心の強制をもたらす⁷³⁾」と考えた丸山は、社会の同質化に抗するために複数の集団の境界に立つことを重視したのであった。トクヴィルに傾倒し、中間団体を通じて公事への関与を図るべきことを説くに至った丸山は、リベラルたるためには外側からの異なった通信への「寛容」のみでは不十分であり、イメージの交換を阻む障壁に対する「抗議」、そして「境界に住むこと」により外側と交通を保ちつつ内側のイメージの固定化を突き崩すことが重要であることを説いたのである。

橋川文三は、「戦中世代」について、「世代の価値意識を超える契機を戦争の歴史に認めていることによって、むしろかんたんに歴史派とでもいった方がいいかもしれない」、「かれらはいわゆる戦争体験固執者ではない。かれらは戦争を決して実体化しているのではない。かれらは戦争の事実過程をとおして、ただそこからメタ・ヒストリク（歴史意識）としての責任の普遍化を求めているのである⁷⁴⁾」と述べた。歴史はひとつの原理過程であるという意識により、歴史のダイナミクスがそのエネルギーにフォルムを与えることが期待され、戦争体験の普遍化による平和過程（戦後過程）の理念化を行うものとしての「歴史派」が、ここでは想定されている。憲法9条が依拠する「特殊日本的な歴史性」が重視されるべきことを説いてきた筆者の立場は、橋川により指摘された歴史観に依拠しつつ、丸山による「主体的緊張の弁証法」の意義を強調するものとならざるを得ない。

終章 「憲法上の平和的生存権」論による具体的効用

以上の検討を踏まえるならば、「憲法9条による規範の実現」は、内面的緊張を伴う近代的意識により支えられる永続的民主化プロセスを通じての「現在の日々の政治的創造の課題」として位置づけられるべきことになろう。カントは、フランス革命のごときパラダイム的な歴史的経験を、自然（＝人間の本性としての反社会的社会性）の狡知によりもたらされるものとし、啓蒙の格律という形で共通感覚の格律としての具現性が現れ、歴史的な事象をめぐる全体的記憶と注視を通じて政治的判断力が行使されるべきことを説いたが⁷⁵⁾、憲法9条による法秩序の起源をめぐることは、国民により担われた戦争主体性という契機を十分に踏まえつつ、まさに「歴史的な事象をめぐる全体的記憶と注視」の結果として憲法9条を捉える視座が重要であると考えられる。

このような視座に立脚する主体的デモスとしての平和運動家によって、憲法9条の護憲は導かれるべきと考えられる。ダールの権利論において、公的異議申立ての実効的影響力形成の実現を規定するものとして重視された「信念」とは、国民一般の信念ではなく「政治活動家の信念」であった。かような「信念」は、「啓蒙」を通じてそのヘゲモニーを拡大し、ポリアーキー実現を規定する主要な独立変数として位置づけられるものであった。「憲

法上の平和的生存権」論の効用とは、第1に、主体的デモスたる平和運動家による「徹底的な非武装平和主義としての憲法9条護憲」を目指す日々の政治実践をそもそもにおいて正統化するという規範的価値を憲法上の「平和のうちに生存する権利」から演繹するという方法論、そして第2に、政治的平等に基づく実効的な対権力の抵抗を実現するシステムの構築自体を権利として構成するという方法論を基礎づけるというものである。かような「憲法上の平和的生存権」論の提唱による具体的な効用は、憲法9条を徹底的な非武装平和主義として解釈し、そのようなものとして憲法9条の護憲を図ろうとするダイナミクスを正統化するという点に尽きるものであって、憲法9条をめぐる現実を直ちに変動せしめるような力をここから導くことはできない。しかし、従来の「裁判上の平和的生存権」論に加え、平和的生存権論の実質に「憲法上の平和的生存権」論の内容をも包摂することに意義が認められるべきことをあらためて確認し、擱筆することとしたい。

- 1) 浦田一郎『現代の平和主義と立憲主義』（日本評論社、1995）109頁。
- 2) 同上。
- 3) マックス・ウェーバー（清水幾太郎・訳）『社会学の根本概念』（岩波書店、1972）86頁。
- 4) R. Dahl, "Power", *The International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 12 (Macmillan, 1968), at 406.
- 5) R. Dahl, *A Preface to Democratic Theory* (University of Chicago Press, 1956), at 20–22.
- 6) Ibid.
- 7) その一例として、シャンタル・ムフ（石田雅樹・訳）「グローバル化と民主主義的シティズンシップ」思想924号（2001）32頁。
- 8) R. Dahl, *Democracy, Liberty and Equality* (Norwegian University Press, 1986)
- 9) R. Dahl, *A Preface to Economic Democracy* (University of California Press, 1985), at 135.
- 10) Ibid., at 8–22.
- 11) ロバート・ダール、ジャンカルロ・ボセッティ（伊藤武・訳）『ダール、デモクラシーを語る』（岩波書店、2006）16頁。
- 12) 樋口陽一『憲法 近代知の復権へ』（東京大学出版会、2002）101頁。
- 13) 穴戸常寿「「憲法上の権利」の解釈枠組み」安西文雄ほか『憲法学の現代的論点』（有斐閣、2006）204頁。
- 14) 「9条の会」呼びかけ人を務める奥平康弘も、このような観点から「裁判上の平和的生存権」論への懐疑的姿勢を表明している。奥平康弘「「平和的生存権」をめぐる——名古屋高裁の「自衛隊イラク派兵差止請求控訴事件」判決について（下）」世界781号（2008）105頁。
- 15) 長谷部恭男『憲法と平和を問い直す』（ちくま新書、2004）167頁を参照。
- 16) R. Dahl, *Supra note* 9, at 60–61.
- 17) C. W. Mill, *The Power of Elite* (Oxford Press, 1959), at 3–4.
- 18) 1945年8月に「負け戦を勝ち戦とだまして報道した責任をとる」べく朝日新聞を退社し、週間新聞「たいまつ」を780号まで刊行した、むのたけじ氏は次のように述懐している。「私は朝日を退社以来、戦争をなくすることに命をかけてきた。平和運動だ、抗議集会だと何千回もやったけど、一度も戦争をたくらむ勢力に有効な打撃を加えられなかった。軍需産業は成長しているんじゃないの。「戦争反対行動に参加した私は良心的だ」という自己満足運動だから。それでも意思表示をしないと権力は「民衆は反対していない」と勝手な判断をするからやめるわけにはいかない」朝日新聞2008年8月22日付。
- 19) 本秀紀「現代民主政と多層的『公共圏』」名古屋大学法政論集213号（2006）192–193頁。
- 20) 齊藤純一「自由の相互承認としての憲法」愛敬浩二・樋口陽一・杉田敦・西原博史・北田暁大・井上達夫・齋藤純一『対論・憲法を／憲法からラディカルに考える』（法律文化社、2008）193頁。
- 21) 愛敬浩二「平和主義——「相対化の時代」における憲法九条論の課題」法律時報80巻9号（2008）95頁。
- 22) 植松健一・川口創・麻生多聞「座談会・名古屋地裁判決（田近判決）の検討と平和的生存権論の再構築」法学セミナー53巻2号（2008）53頁。
- 23) 天木直人元レバノン大使は、イラク戦争を支持する政府に抗議したことにより当時の竹内次官により解任されたことを主張している。<http://www.amakiblog.com/archives/2008/10/16/#001184>。
- 24) この点については、拙稿「平和的生存権論の再構築に向けて」法学セミナー638号（2008）54–55頁を参照。
- 25) 拙稿「憲法9条と公共利益団体——対抗的公共圏の形成に向けて」浦田一郎・清水雅彦・三輪隆編『平和と憲法の現在——軍事によらない平和の探究』（西田書店2009）を参照。
- 26) P. Hirst, *Associative democracy: New forms of economic and social governance* (University of Massachusetts Press, 1994), at 35.
- 27) 詳細については、拙稿前掲註25、236–237頁を参照。
- 28) 拙稿「剰余の位相——永遠平和を基礎づける倫理の戦略」法律時報80巻3号（2008）を参照。
- 29) 勝西良典「他者との協働を原理的に開く倫理の可能性——カントの自律の思想に即した試論」上智大学哲学科紀要32号（2006）53頁。
- 30) かねてより「平和をつくる主体としてのNGO／市民社会の中心的役割」を一貫して強調してきた憲法研究者の第一人者として、君島東彦が挙げられる。例えば、君島東彦編『平和学を学ぶ人のために』（世界思想社、2009）31頁を参照。
- 31) R. Dahl, *Poliarchy: Participation and Oppositions* (Yale University Press, 1971), at 167–208.
- 32) B. Ackerman, *We the People: Transformations* (Belknap Press, 2000), at 3–31.

- 33) J. Bohman, “The Public Spheres of the World Citizen”, J. Bohman, M. L. Bachmann ed., *Perpetual Peace—Essays on Kant’s Cosmopolitan Ideal* (MIT Press, 1997), at 192.
- 34) 篠原一「現代史の深さと重さ —— 一欧州現代史研究者の立場から」大門正克『昭和史論争を問う —— 歴史を叙述することの可能性』(日本経済評論社, 2006) 246頁。
- 35) ミシェル・フーコー (田村俣・訳)『監獄の誕生 —— 監視と処罰』(新潮社, 1977) 198 - 228頁。
- 36) 富山一郎『増補・戦場の記憶』(日本経済評論社, 2006) 59-72頁。
- 37) 同上, 77 - 80頁。
- 38) 同上, 79-80頁。
- 39) K. Jaspers, *Die Schuldfrage* (Lambert Schneider, 1946), S. 11f.
- 40) 家永三郎『戦争責任』(岩波現代文庫, 2002) 339頁。
- 41) 坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』(ちくま新書, 2004) 168 - 194頁。
- 42) 坂野潤治『日本憲政史』(東京大学出版会, 2008) 186 - 201頁。総議席466に対する36議席の意味あいについて、坂野は、政治においては絶対数のみならず勢力も相当に重要であることを指摘しており、「有権者間で支持を増しつつあった社会大衆党が軍拡路線を支持するのか、反軍の姿勢を強めていた民政党・政友会に接近するのかは小さな問題ではなかった」という。同, 188頁。なお、このような坂野による分析に対する好意的評価を示すものとして、吉見義明「民衆の戦争体験と戦後 —— 与えられた民主主義と平和か、自前の民主主義と平和か」歴史科学193号 (2008) 2 - 3 頁を参照。
- 43) 坂野, 同上195頁。
- 44) 井上寿一『昭和史の逆説』(新潮新書, 2008), 同『日中戦争下の日本』(講談社選書メチエ, 2007) など。
- 45) ここでは、「他者(進出先の大陸における住人)を他在において把握する能力の欠如」が指摘されよう。
- 46) これは、陸海軍の大臣につき、所轄の内情を正確に把握するために現役将校をもって充ててることを規定する制度である。陸相の辞任および後任推薦拒否によって内閣は総辞職を迫られることとなり、陸軍が内閣の方向性を左右する体制が整備された。内閣の組閣に軍の合意が不可欠となったため、これ以降、軍の政治的優位性が確立された。栗屋憲太郎『昭和の政党』(岩波現代文庫, 2007) 87頁。
- 47) 厳しい経済恐慌の中、独占資本擁護型資本主義への市民の反発は、無産政党たる社会大衆党の支持を通じて、総動員体制確立に向けた上からの組織化を受容する培地ともなった。
- 48) 1937年に社会大衆党が軍拡不支持に回った背景には、軍拡から社会改革という要素を除去した「狭義防衛」へと政策が転換され、陸軍が「戦争と資本主義志向型」へと変質したという事情があった。
- 49) 第1次世界大戦開戦後、陸軍は戦争形態の根本的变化に対応すべく、開戦1年後の1915年9月には臨時軍事調査委員会を組織し、交戦諸国の国家総動員をめぐる実態調査に着手している。ヨーロッパ戦線での総力戦の実態を踏まえ、陸軍内局では総力戦計画が相次いで立案されており、その内容は、資源確保のための自給自足圏確立、戦時産業動員、労働力確保、運輸・通信統制に加えて、国民の精神的団結を強調するというものであった。由井正臣『軍部と民衆統合 —— 日清戦争から満州事変期まで』(岩波書店, 2009) 135-136頁。
- 50) 下中弥三郎『翼賛国民運動史』(翼賛国民運動史刊行会, 1954) 85頁。
- 51) 加々美光行『鏡の中の日本と中国 —— 中国学とコ・ビヘイオリズムの視座』(日本評論社, 2007) 201頁。
- 52) 樋口陽一『個人と国家 —— 今なぜ立憲主義か』(集英社新書, 2000) 164-166頁。
- 53) 笠原十九司『「百人斬り競争」と南京事件 —— 史実の解明から歴史対話へ』(大月書店, 2008) 269-274頁。
- 54) 吉見義明『草の根のファシズム』(東京大学出版会, 1987) 1-69頁。
- 55) 同上, 4-5 頁。
- 56) 吉本隆明『高村光太郎』(飯塚書店, 1957) 183頁。
- 57) 吉本隆明「情勢論」『吉本隆明全著作集・第13巻』(勁草書房, 1969) 177頁。
- 58) 丸山眞男「政治学における国家の概念」『丸山眞男集・第1巻』(岩波書店, 2003) 31頁。
- 59) 岩崎嶺「丸山眞男における政治的なものの隠蔽」現代思想22巻1号 (1994) 238頁。
- 60) 姜尚中「丸山眞男と「体系化の神話」の終焉」現代思想22巻1号 (1994) 229頁。
- 61) 笹倉秀夫『丸山眞男の思想世界』(みすず書房, 2003) 82 - 83頁。
- 62) 同上, 316-317頁。
- 63) 富田宏治「「近代的意識」と自発的結社 —— 丸山眞男の政治戦略 (2・完)」法と政治45巻3号 (1994) 462-470頁。
- 64) 同上, 470頁。
- 65) 富田宏治「「自己内対話」と「近代的主体」 —— 丸山眞男の「主体」像」法と政治51巻2号 (2000) 805頁。
- 66) 笹倉秀夫, 前掲註63, 173頁。
- 67) 富田宏治, 前掲註65, 817頁。
- 68) 丸山眞男「開国」『丸山眞男集・第8巻』(岩波書店, 2003) 66頁。
- 69) 同上, 76頁。
- 70) 富田宏治「第四の開国」と「開かれている精神」 —— グローバリゼーションと日本の課題」法と政治53巻3号 (2002) 537頁。
- 71) 田口富久治「丸山眞男 —— プロス・アンド・コンス」政策科学7巻1号 (1999) 3 頁。
- 72) 丸山眞男「開国」『丸山眞男集・第8巻』(岩波書店, 2003) 80頁。
- 73) 丸山眞男「現代政治の思想と行動・第2部追記」『丸山眞男集・第7巻』(岩波書店, 2003) 23頁。
- 74) 橋川文三『日本浪漫派批判序説』(講談社文芸文庫, 1998) 281 - 283頁。
- 75) 拙著『平和主義の倫理性 —— 憲法9条解釈における倫理的契機の復権』(日本評論社, 2007) 40 - 42頁参照。

Making a new departure of the theory about the right to live in peace.

ASO Tamon

The Author has thought the another argument about “the right to live in peace” provided at the preamble of the Constitution of Japan should be in addition to the past arguments about the right to live in peace intended to prepare for judicial review. It is difficult for the judiciary to maintain alone not supported principle by legislation and administration to highly political policy about the security of the state. It is thought that to make the Government observe particularly the article 9 of the Constitution of Japan, political subjectivity of the citizens is strongly requested. Based on such assumption, In this article, the author intend to point out the two advantages of application of “the right to live in peace” in another way to the past arguments to defend the article 9.